



吉浜の津波石

問 昨年6月に学校教育法が改正され、小中一貫校の「義務教育学校」が出来ることになった。



伊藤力也 議員

答 教育長 建設中の赤崎小学校と中学校の新校舎の開校後、両校の教員同士で教育内容や指導方法等の相互理解を図り、検討

問 大津波から既に5年が過ぎた。また何十年か後、忘れた頃に津波は必ず襲ってくるわけだから、備えとして到達点を

答 室長 吉浜の津波石を震災遺構の候補として考

答 室長 吉浜の津波石は津波の威力や記憶を後世に伝える貴重な資料であると認識している。地域からも保存に向けた協力が求められている。被災跡地の利活用と一体的に考えていく必要があり、復興事業の進捗状況を見極めながら保存方法等について、地域と一緒に検討してい

答

赤崎小学校新校舎開校後
あり方を検討

問 「小中一貫校」への
移行予定は

を深めるとともに、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら分離型の小中一貫校の実現に向けて取り組むなど、小中学校の適正配置も考慮しながら導入を進めていく。

答 室長 吉浜の津波石は津波の威力や記憶を後世に伝える貴重な資料であると認識している。地域からも保存に向けた協力が求められている。被災跡地の利活用と一体的に考えていく必要があり、復興事業の進捗状況を見極めながら保存方法等について、地域と一緒に検討してい

問 魚食グルメの開発に際して今後の取り組みは

答 さんまに焦点をあてた取り組みを推進

問 当市は、大船渡市の観光ビジョンを具現化するため、「食の大船渡」のブランド化を推進して



伊藤力也 議員

答 市長 大船渡の魚を美味しく食べてもらうことを目的に実行委員会を組織し、フィッシュ&チップスコンテストを実施した。プロ部門の応募の中からグランプリに選ばれた作品が、JRやホ

テルにおいて商品化され販売・提供された。学生部門の作品は、現在市内2店舗にて販売され、多くの人に味わって頂いている。また、現在取り組んでいるさんはラーメンを当地料理としてPRをしていく。新たな取り組みとして本州有数の水揚げを誇るさんに焦点をあてた取り組みを推進していく。

問 観光資源としての海水浴場の回復は

答 室長 海水浴場の再開に向けて、引き続き災害復旧工事の進捗について情報収集を行ながり、シャワーやトイレについても、今後のあり方や整備時期、財源などの検討を進めていく。併せて、海水浴に適しているかどうかのがれき調査や水質検査も行つていく。

問 綾里海水浴場の砂浜の回復と海水浴場として早期復旧するための今後の取り組みについて伺う。

答 室長 海水浴場の再開に向けて、引き続き災害復旧工事の進捗について情報収集を行ながり、シャワーやトイレについても、今後のあり方や整備時期、財源などの検討を進めていく。併せて、海水浴に適しているかどうかのがれき調査や水質検査も行つていく。



綾里海水浴場

一般質問



望まれる内陸部へのアクセス向上

問 あの忌まわしい3・11大震災から早くも5年3ヵ月が過ぎている。他の自治体と比べ、復興



船野 章 議員

私は震災後に、今後の大船渡市を支える根幹は東北横断自動車道釜石秋ぎない。

答 部長 大震災から早くも5年3ヵ月が過ぎている。他の自治体と比べ、復興

が進んでいるとの評価が大方かと思うが、その実感は無く真の復興ではないという認識である。現在の事業を検証する時、国、県の交付金等による事業をこなしているに過ぎない。

答 部長 大船渡市でネットワークの構築が課題となつている。岩手県

答 一層取り組みを強化していく

問 市内経済活性化と物流・産業の再生について

問 当市は、国際港湾としての大船渡港を最大限に活用したまちづくりを進めてきた。平成27年



今野善信 議員

度は、貨物量が震災前の実績に戻りつつあり、輸出入のバランスも良く、輸出のバランスも良く、輸

物流の効率化が図られている。コンテナ航路事業の成否は、当市のまちづくりや経済にとって大変重要であることから、現状と課題について伺う。

答 市長 国においては、京浜港及び阪神港に国内

OT EU、輸入が8,306 TEU、合計1,636 TEUで震災前の約9割まで貨物量を戻している。

大船渡港での取扱量増加の要因のひとつとして、京浜港で基幹航路へのコンテナ船に積み替え、東南アジア、欧州、米国など世界



コンテナ積み込み作業

問 コンテナ航路事業の現状と課題について

答 京浜港で積み替え世界各国とつながっている

のコンテナ貨物を集約させ、国際競争力を強化させる方針である。このような中、大船渡港と京浜港を結ぶ国際フライター「シンテナ定期航路」が開設され、平成27年度は輸出が8,306 TEU、輸入が8,306 TEU、合計1,636 TEUで震災前の約9割まで貨物量を戻している。

答 部長 岩手県内で取り扱われているコンテナ貨物の9割以上が県外の港を利用して輸出入されており、新たに大船渡港にコンテナ貨物を取り込む可能性は十分にあると考えている。官民一体となるボートセールスで大船渡港の優位性のPRに努めたい。